

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010402000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	00001 その他商工振興業務					
	施策体系	040312（商業基盤）商業環境の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本商工会議所、高野口町商工会、商店街連合会、市民 外					
事務事業目的	商工業の活性化を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携し、企業診断及び企業経営の支援を行う ・関係団体と連携し、物産の販路拡張及び紹介宣伝を行う ・創業支援事業計画に基づく創業セミナー開催、個別相談を実施し、創業支援を行う 					
計画法令	橋本市産業振興基金条例、橋本市創業支援事業計画					
成果指標	成果指標1：創業セミナーの受講者数 成果指標2：創業者数(創業セミナー受講者)					
活動指標	活動指標1：経営指導の件数 活動指標2：創業セミナー開催数(平成27年度から)					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	45.00	66.00	41.00	0.00
	成果指標2	[]	4.00	5.00	0.00	0.00
	活動指標1	[件]	6,970.00	6,786.00	5,922.00	6,146.00
	活動指標2	[件]	4.00	4.00	4.00	0.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	令和元年度は創業セミナーに関する補助金はなく、その中での創業セミナーについて商工団体と協議を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大もあり開催に至らなかった。 一方で創業者数は前年以上の数であった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	創業セミナーについて、今後は実施時期や実施方法を変更するなどし、創業を考えている様々な世代が参加し易い方法を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	1,319	3,313	1,463	2,764
	一般財源	(5)	1,549	643	293	294
	事業費	(6)	2,868	3,956	1,756	3,058
	人件費	(7)	2,568	4,299	3,443	4,399
	正職員数	(8)	0.36	0.58	0.60	0.75
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,436	8,255	5,199	7,457
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	85	130	83	120	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	大規模小売店舗立地法に関する業務
	2	産業振興基金事業
	3	その他商工振興に関する業務
	4	創業支援事業計画に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010402000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	00001 中小企業資金融資等事業					
	施策体系	040322（経営基盤）融資制度の充実				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	特定の融資を受けた中小企業者、信用保証をうけた中小企業者					
事務事業目的	経営の維持安定、地場産業の振興を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 特定の融資を受けた中小企業者に対し、利子を一部補助し、経営の支援を行う 信用保証をうけた中小企業者に対し、保証料を一部補助し、経営の支援を行う セーフティネット保証制度の認定を行う 					
計画法令	橋本市中小企業信用保証料補助金交付要綱、外					
成果指標	成果指標1：商工業活性化資金利子補給金給付金額					
活動指標	活動指標1：セーフティネット保証制度の認定件数 活動指標2：商工業活性化資金利子補給金申込件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[千円]	4,082.00	4,249.00	4,025.00	4,333.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[件]	7.00	3.00	1.00	16.00
	活動指標2	[件]	121.00	122.00	115.00	115.00
	活動指標3	[件]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>利子補給給付事業については件数、金額ともに継続的に一定量を超えており、中小企業においては経営面で引き続き有効性の高い事業である。</p> <p>セーフティネット保証制度の認定はコロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中小企業の資金繰りを支援するために重要である。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	利子補給給付事業を含めた融資制度や補助金について、商工会議所、商工会等と連携し、周知をはかること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	48	190	393	325
	一般財源	(5)	4,128	4,249	4,025	4,333
	事業費	(6)	4,176	4,439	4,418	4,658
	人件費	(7)	2,267	3,000	861	2,053
	正職員数	(8)	0.39	0.45	0.15	0.35
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,443	7,439	5,279	6,711
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	100	117	84	108	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	商工業活性化資金利子補給金給付事業
	2	中小企業振興資金融資利子補給金給付事業（災害時）
	3	中小企業信用保証料補助金交付事業
	4	企業診断及び企業経営指導業務
	5	その他中小企業資金融資等に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		